

社会保障 1300億円圧縮

政府検討 薬価、生活保護引き下げ

政府は二〇二〇年度予算で高齢化に伴う社会保障費の伸び（自然増）を例年並みに千三百億円程度圧縮する検討に入った。自然増は五千数百億円になる見込みで、薬の公定価格（薬価）の引き下げなどにより四千億円台に抑える。複数の政府関係者が十二日、明らかにした。厚生労働、財務両省が年末の予算編成に向け調整する。

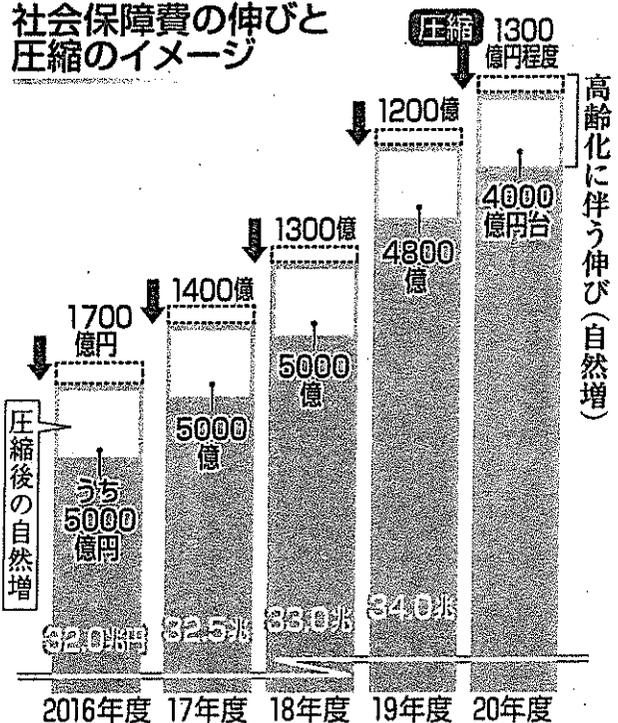
社会保障制度の支え手である二十一〜六十四歳の現役世代の人口は減少し、高齢化の進行で医療や介護、年金などの社会保障費は膨らみ続けている。二〇年度は

七十五歳以上の後期高齢者の増加ペースが一時的に緩むものの、二二年度以降は団塊世代が七十五歳以上になり始め、自然増は年八千億〜九千億円に急増するとみられる。制度を維持するためには歳出抑制が急務となっている。

二〇年度予算の自然増は八月の概算要求段階では五千三百億円と想定していたが、物価上昇の影響で年金給付が増えて数百億円膨らむ見通しとなった。

政府は自然増について、薬価の引き下げで数百億円規模を捻出した上で、四十〜六十四歳の高所得者に介

社会保障費の伸びと圧縮のイメージ



10/13 日

16〜18年度は自然増を年五千億円程度とする目標を設定。薬価の引き下げを中心に千三百億〜千七百億円を圧縮し、いずれの年も目標を達成した。一九年度は概算要求段階での六千億円から最終的に四千八百億円程度まで圧縮した。

「総報酬割」の全面的な導入（約六百億円）、生活保護費の段階的引き下げ（約三十億円）などにより、合わせて千三百億円程度圧縮するよう調整する。

一六〜一八年度は自然増

護保険料の負担増を求める